

# Economic Trends

発表日: 2022 年 12 月 27 日(火)

## 2023 年度当初予算案のポイント整理

～異例の対応となった防衛予算財源と子ども予算倍増議論への示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也 (Tel : 050-5474-7497)

(要旨)

- 2023 年度予算案が閣議決定。予算規模は 114.4 兆円と例年に比べ大きく増加 (+6.8 兆円)。主因は防衛費の増加であり、24 年度以降に支出する防衛力強化資金への繰入も含めて予算額が拡大した形。特別会計では GX 経済移行債を用いた脱炭素投資も盛り込まれた。
- 歳出拡大の中でも新規国債発行額は減額。税収の好調や税外収入の確保が背景。外為特会の剰余金などを一般会計に繰り入れることで新発債の発行を抑えた形となっている。
- 政府の税収見積もりは 22 年度 (68.4 兆円) に関しては慎重。足元では 70 兆円を上回るペースで推移している。一方で海外経済の悪化や円高転換などによって、23 年度の税収は 22 年度から減少する可能性が高まっている。
- 防衛費予算の財源確保のスキームを見ると、①防衛力強化資金に関して、向こう 5 年のみの財源確保のみでその先が未定となっている点、②一般会計の決算剰余金の見込額を将来の財源とする、という 2 点は異例の対応。赤字国債の発行で当初予算を拡大した前例になることを避けつつも、大幅な増税は避けたい意図なのかもしれない。
- 来年には子ども予算倍増に向けた議論がスタート。岸田首相は純粋な国債発行による歳出拡大を避ける見込み。こども保険 (社会保険料増) や社会保障に紐づけされた消費税などが俎上に載る可能性がある。増税して収支の帳尻を合わせても予算に少子化抑止の効果が無ければ民間負担を増やすのみである。政府は支出内容のブラッシュアップに多くのエネルギーを割いてほしい。

### ○防衛予算の増額で一般会計予算は例年より大きく拡大

23 日、政府は 2023 年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出額は 114.4 兆円と 2022 年度予算 (同 : 107.6 兆円) と比べて +6.8 兆円の増加と明確に拡大。近年の当初予算編成はコロナ対策予備費の計上、消費税率引き上げに伴う経済対策などの例外を除いては、主に高齢化に伴う社会保障費の増額分のみを認める形が取られてきた。今回はこれに加えて、骨太方針にも掲げられてきた防衛関係費の増額がなされており、予算額が拡大した。

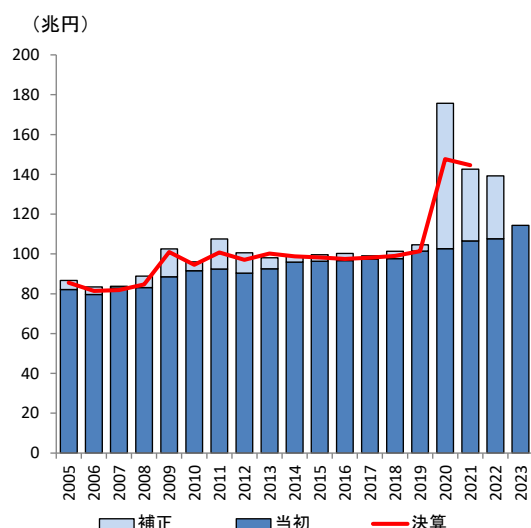
一方で、歳入側では新規国債発行額が当初対比で減額 (2022FY : 36.9 兆円→2023FY : 35.6 兆円)。足元の税収好調を受けて 23 年度税収が増える (65.2 兆円→69.4 兆円) ほか、防衛予算の増額に合わせて税外収入が大きく増加 (5.4 兆円→9.3 兆円)、国債発行が抑えられた形である。

資料 1. 2023 年度当初予算フレーム（単位：兆円）

	2022年度 当初予算	2023年度 当初予算	ポイント
<b>&lt;歳入&gt;</b>			
税収	65.2	69.4	22年度税収見込み（68.4兆円）から+1.0兆円の増加
税外収入	5.4	9.3	うち4.6兆円は防衛関連費に充当（向こう5年の防衛費財源）
公債金	36.9	35.6	税・税外収入増で新規国債発行減額。防衛費増額分のうち0.4兆円に建設国債を充当
計	107.6	114.4	
<b>&lt;歳出&gt;</b>			
国債費	24.3	25.3	債務残高増による。日銀YCC変更でも想定金利（10年）は1.1%で据え置き
政策経費	83.3	89.1	
一般歳出	67.4	72.7	23FY防衛費+1.4兆、防衛力強化資金繰入+3.4兆、社保+0.6兆（高齢化分）
地方交付税交付金等	15.9	16.4	税収増で増額
計	107.6	114.4	

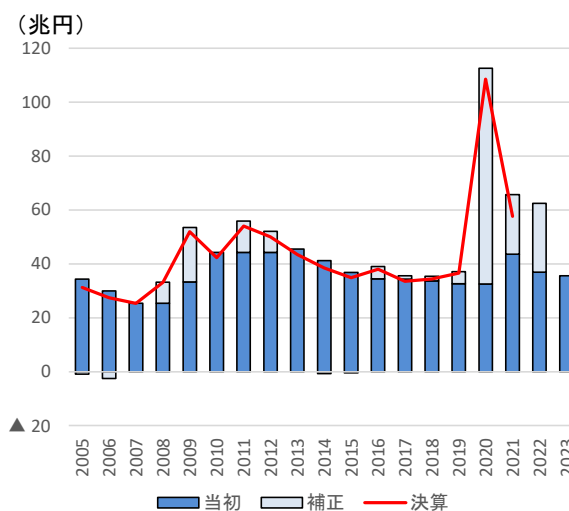
（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

資料 2. 一般会計予算総額（予算・決算）



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

資料 3. 新規国債発行額の推移（予算・決算）



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

## ○防衛費は 24 年度以降分も計上している点には留意

歳出項目の内訳を確認していく。今回の予算で最も増加寄与したものが防衛関係費であり、2022 年度対比+4.8 兆円の増加となっている。注意点としては、このうち 23 年度に支出するものはこのうち +1.4 兆円であり、+3.4 兆円については 2024 年度～2027 年度の防衛費増額に充てるために設けられる防衛力強化資金（仮）への繰り入れに充てられること。先 5 年分に充てる額を 23 年度予算に計上した形であり、全額が 23 年度の消化を前提にしているわけではない。

社会保障関係費は前年度対比+0.6 兆円の増加。高齢化による自然増が+0.4 兆円に加え、目下の物

価上昇が来年度の年金額に反映される要因で+0.2兆円の増加となる。地方交付税交付金等は税収の増加を反映して+0.5兆円の増額、国債費（+0.9兆円）は債務残高の増加に伴って債務償還費・利払費がともに増加する。なお、日本銀行が先週 YCC の長期金利の目標レンジ上限を+0.50%に引き上げたが、積算金利（国債費計算の際の前提とする長期金利）は1.1%と22年度から不変である。

このほか、文教科学振興費、公共事業関係費は昨年度からほぼ同額を計上した。予備費は通常予備費0.5兆円に加えて、新型コロナ・原油価格対策予備費を4.0兆円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費を1.0兆円、計5.5兆円計上する。22年度も通常予備費0.5兆円+コロナ予備費5.0兆円の5.5兆円であり、多額の予備費計上を23年度も継続する。

なお、骨太方針で掲げられていた脱炭素・GX 関連予算は既存の特別会計（エネルギー対策特別会計）に計上する。2023年度予算分は0.5兆円をグリーンイノベーション基金に追加する。GX 予算はすでに2022年度補正予算での計上が1.1兆円あり、これと合わせると1.6兆円。岸田首相は脱炭素投資について「10年で20兆円」の公的支出増を掲げており、年あたり換算値（2兆円/年）に近い額となっている。当初予算分の5,000億円は新しい国債である「GX 経済移行債」を発行して調達する。

#### 資料4. 2023年度当初予算の主要経費（2022年度当初予算との比較）

（単位：兆円）

主要経費（当初予算ベース）				ポイント
	2022	2023	2023-2022	
社会保障関係費	36.3	36.9	+0.6	高齢化による自然増：+0.41兆円、年金スライド分：+0.22兆円。物価上昇によって来年度の年金額はプラス改定。
文教及び科学振興費	5.4	5.4	+0.0	義務教育国庫負担金の増額など
国債費	24.3	25.3	+0.9	債務残高の増加に伴い債務償還費・利払費が増加
恩給関係費	0.1	0.1	-0.0	支給対象者の減少に伴う減少傾向が継続
地方交付税交付金等	15.9	16.4	+0.5	税収増加見込みを反映
防衛関係費	5.4	10.2	+4.8	増加分のうち+1.4兆円が23年度分。+3.4兆円は防衛力強化資金への繰入に充当
公共事業関係費	6.1	6.1	+0.0	前年度比横ばい
新型コロナウイルス感染症及び原油価格対策予備費 （+ウクライナ情勢経済緊急対応予備費）	5.0	5.0	+0.0	新型コロナ・原油対策：4.0兆円、ウクライナ：1.0兆円。昨年度等同額の5.0兆円の通常予備費以外の予備費を確保
その他	9.2	9.1	-0.1	
合計	107.6	114.4	+6.8	防衛費増額によって例年のない7兆円の大幅増だが、防衛強化資金繰入分は来年度に剥落。

（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

#### ○23年度税収見積もりは結果としてリーズナブルな水準？

政府は22年度税収を68.4兆円（補正後予算）、今回の当初予算で23年度税収を69.4兆円と見込んでいる。政府経済対策の成長率をベースに+1.0兆円程度の増加を見込んだ形だ。

ただ、税収の月次の季節調整値（2022年10月分まで公表、季節調整は筆者）をみると、70兆円を超えるペースで推移している。今後の経済情勢にも左右されるが、筆者は22年度税収が政府見込の68.4兆円を上振れする可能性が高いとみている。22年度時点で70兆円を上回る可能性も十分にあるだろう。

その一方で、「23年度税収が22年度から増加するか」は怪しい地合いにある。来年は各国中銀の金融引き締めに伴って、海外経済の大幅な減速が見込まれるほか、税収にはプラス要因となってきた円安はアメリカの物価上昇率の鈍化などを背景に足元反転しつつある。筆者は22年度税収は上振れする一方、23年度はそこから減少する公算が大きいとみている。22年度土台増とそこからの減少を勘案すると、結果として政府の23年度の税収見込み値はリーズナブルな水準感に収まっていると考えている。

#### 資料5. 一般会計税収（季節調整値・年率）の推移（太線は6か月移動平均）



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

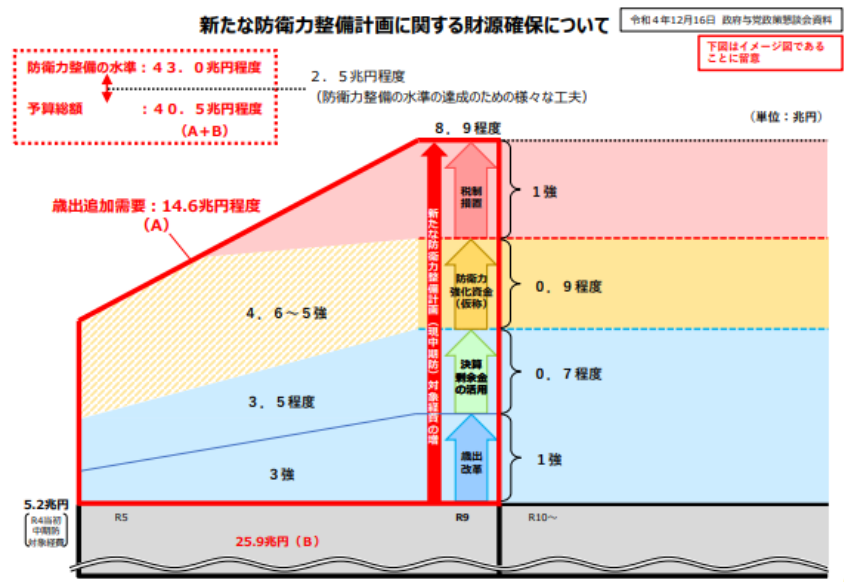
#### ○防衛費財源確保にみられる異例の対応

今回の予算では今後の防衛費増額に向けた財源確保方法のイメージが示されている（資料6）。2027年度以降の防衛費を計+3.7兆円/年増額するため、①増税（+1兆円強）、②防衛力強化資金（+0.9兆円）、③決算剰余金（+0.7兆円）、④歳出改革（+1兆円強）の4点で財源確保を行う方針となっている。

①増税については、先に公表された税制改正大綱でも示されている通り、法人税・所得税・たばこ税の3税の増税で計1兆円強/年を確保する方針。実施時期の決定は見送られ、24年以降のいずれかのタイミングで実施する旨が大綱に記された。②防衛力強化資金は税外収入を用いて向こう5年の財源確保を行う。外為特会の剰余金見込額の繰り入れ（3.1兆円程度）、財政投融资特別会計からの繰り入

れ（0.6兆円程度）のほか、コロナ予算などの返納、国有財産の売却収入などを充当する。③決算剰余金については、過去10年平均の決算剰余金の半額を財源とする。決算剰余金は半額を公債・借入金の償還財源に充てなければならない旨が財政法で定められており、その残額を防衛費増額に毎年充てる形だ。④歳出改革、については非社会保障関係費の歳出抑制を行うことで確保する。

#### 資料6. 防衛予算の財源確保方法に関する財務省説明資料



(出所) 財務省資料より転載

#### 資料7. 各財源の内容

内容	毎年の財源額	2023～2027	2028以降
税制措置(増税)	1兆円強	・24年度以降に段階的に増税 ・法人税・所得税・たばこ税	増税した状態を継続
防衛力強化資金	0.9兆円程度	・外為特会剰余金など税外収入で確保済	未定
決算剰余金の活用	0.7兆円程度	・毎年の決算剰余金の半分を充当 ・過去10年平均に基づいて算出	継続?
歳出改革	1兆円強	・毎年の非社会保障費を抑制	抑えた状態を継続

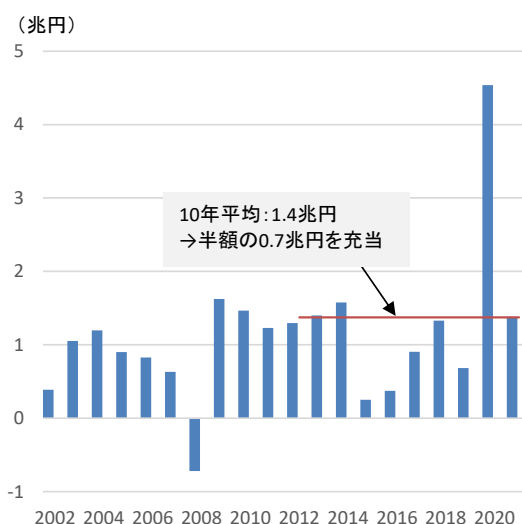
(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

②・③については異例の対応といえる。まず、②防衛力強化資金。従来の財政当局の姿勢からすると、防衛費の恒久的な増額に対してはすべて恒久的な増税や歳出削減を充てるような形が想定されたが、この防衛力強化資金については向こう5年分の増額分を決定するのみで、その先については後日決める、という形になっている。似たような例がドイツの防衛費拡大だ。ドイツは国債発行で特別基金を創設し、その基金からの支出で向こう数年分の防衛費増額を賄うこととしている。基金枯渇後も拡大した防衛費水準を維持することを示しつつも、その際の財源については明示していない。日本は防衛力強化資金を国債発行ではなく「税外収入」で賄った点では異なるが、一旦目先数年の財源確保

のみで走り始めた点では類似している。筆者は以前にこのスタイルでの財源確保を選択肢として指摘した<sup>1</sup>が、財源の一部についてこの方法が取られた形である。

③決算の純剰余金を使う、というのも、予算が余ることを前提に予算を組む、というイレギュラー対応を恒久的に続けることを意味する。また、決算純剰余金の主な源泉は(i)補正後時点(年末)の税収見込みと決算税収の差、(ii)国債費の想定金利と実際金利の差分から生じる不用額、である。(i)については税収を慎重目に見積もれば決算税収との差分は大きくなる。(ii)に関しても当初予算時点で前提とする金利を高めに見積もっておけば、不用発生に伴う純剰余金は発生しやすくなる。この点で、当局の見積もり方次第で変化しうる数字でもある。また、0.7兆円という数字は“過去10年平均”の数字から算出されているが、20年度決算でコロナ禍で経済低迷が深刻になったにも拘わらず税収は増えた、という想定外の事態<sup>2</sup>のために4兆円強の純剰余金が発生したことで、平均額が幾分大きくなっている(資料8)。

#### 資料8. 一般会計の決算剰余金(財政法第6条純剰余金)



(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所作成。

このように、従来の財政当局の姿勢を踏まえると異例の対応が取られた予算編成となっている。当局の意図としては、防衛費増額が赤字国債発行で当初予算を拡大した前例になることを避けつつも、それによる極端な増税も避けたい、ということなのかもしれない。

来年には子ども予算の倍増に向けた議論が行われる。岸田首相は引き続き財源確保を重視する姿勢を示しており、純粋な国債発行を選択肢として外すことになりそうだ。今回の防衛費増額において、円安によって発生した外為特会の剰余金や毎年の一般会計純剰余金を利用したことで、更なる財源の

<sup>1</sup> Economic Trends 「岸田改造内閣の財政政策3つの論点～防衛費財源の行方は? 期間限定の基金型も選択肢か～」(2022年8月18日) <https://www.dlri.co.jp/report/macro/200916.html>

<sup>2</sup> Economic Trends 「“コロナ危機なのに税収増の謎”を答え合わせ～まさかの税収増をもたらした4つの要素～」(2022年5月27日) <https://www.dlri.co.jp/report/macro/188979.html>



確保は難航するだろう。子育て予算の確保に当たっては再び増税などの負担増を求める動きが強まりそうである。以前議論されたこども保険（社会保険料増）や社会保障費との紐づけがなされている消費税も選択肢に上る可能性がある。

ただ、財源確保よりもはるかに重要なことはその予算の中身である。増税で財源を確保して財政規律を保っても、少子化を抑える効果を持つ予算でなければ民間負担を増やすだけである。足元で少子化は加速しており、スピード感のある対応が必要だ。時間の限られる中で、政府には支出の内容をブラッシュアップすることに多くのエネルギーを割いてほしいと思う。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。